

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	731,896	流 動 負 債	156,998
現金及び預金	186,274	工事未払金	116,787
受取手形	7,012	未払金	3,396
完成工事未収入金	159,176	未払費用	6,024
未成工事支出金	75,599	1年内支払引債務	4,541
前払費用	654	未成工事受入金	7,956
未収入金	59,266	賞与引当金	18,292
仮払金	70	固 定 負 債	15,763
親会社預け金	235,000	役員退職給与引当金	2,537
繰延税金資産	8,843	リース債務	13,226
固 定 資 産	192,632	負 債 合 計	172,762
有形固定資産	161,357	純資産の部	
建物	139,751	株 主 資 本	751,766
構築物	4,808	資 本 金	20,000
車両運搬具	0	資 本 剰 余 金	25,000
備品	1,004	その他資本剰余金	25,000
リース資産	21,797	利 益 剰 余 金	706,766
有形リース償却累計	△ 6,004	利 益 準 備 金	5,000
無形固定資産	3,365	その他利益剰余金	701,766
ソフトウェア	2,860	別 途 積 立 金	160,000
電話加入権	504	繰越利益剰余金	541,766
投資その他の資産	27,909	純 資 産 合 計	751,766
投資有価証券	24,776	負 債 及 び 純 資 産 合 計	924,529
長期繰延税金資産	3,052		
その他投資等	81		
資 産 合 計	924,529		

損 益 計 算 書

〔 平成 2 7 年 4 月 1 日から
平成 2 8 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	877,284	
警 備 事 業 売 上 高	482,633	
そ の 他 事 業 売 上 高	6,736	1,366,654
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	773,048	
警 備 事 業 原 価	423,552	
そ の 他 事 業 原 価	5,392	1,201,994
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	104,235	
警 備 事 業 総 利 益	59,080	
そ の 他 事 業 総 利 益	1,344	164,660
販売費及び一般管理費		99,832
営 業 利 益		64,827
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,077	
雑 収 入	597	1,675
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	959	
雑 支 出	23	983
経 常 利 益		65,519
税 引 前 当 期 純 利 益		65,519
法人税、住民税及び事業税	19,458	
法 人 税 等 調 整 額	1,704	
当 期 純 利 益		44,356

株主資本等変動計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	25,000	5,000	160,000	497,410	707,410	707,410
当期変動額							
当期純利益					44,356	44,356	44,356
当期末残高	20,000	25,000	5,000	160,000	541,766	751,766	751,766

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
（リース資産を除く）

②リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高 232,895千円

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

18,072千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

400株

(本計算書類に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示している。)